

業務及び財産の状況に関する説明書類

自 2025 年 4月 1日

至 2026 年 3月 31日

この説明書類は、消費生活協同組合法第53条の2に基づき、当組合の事業所に備え置き公衆の縦覧に供するにあたり作成したものです。

pal*system

パルシステム共済生活協同組合連合会

目 次

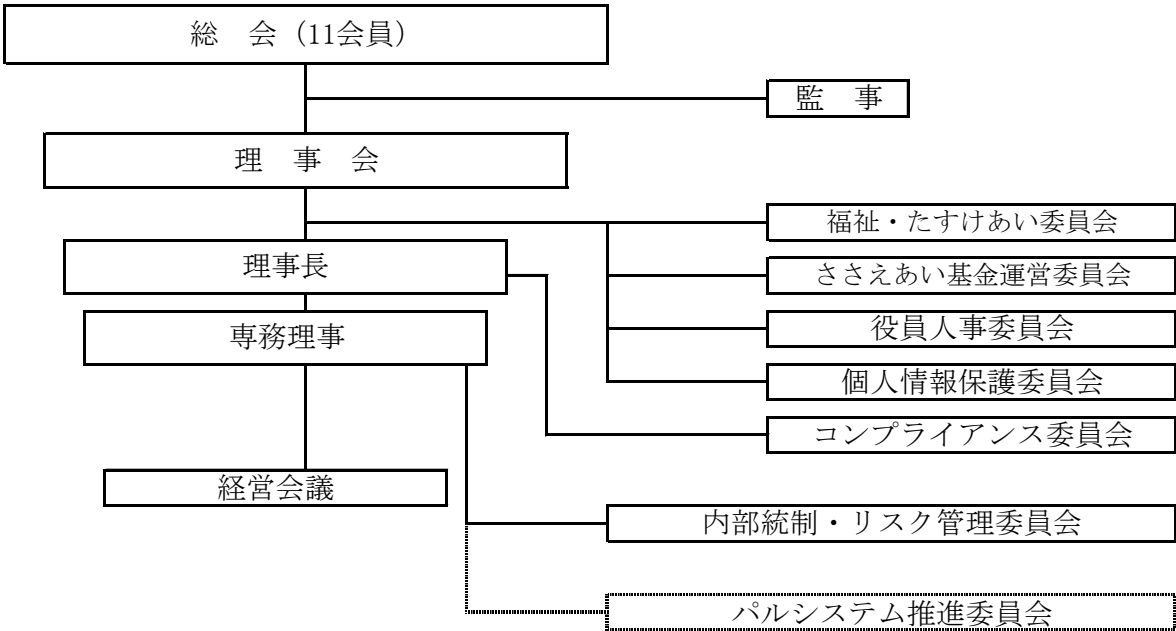
【Ⅰ】. 組合の概況及び組織に関する事項	頁
1. 業務運営の組織	1
2. 役員の氏名及び役職名	2
3. 事業所の名称及び所在地	2
【Ⅱ】. 組合の主要な業務の内容	
1. 組合の主要な業務の内容	3
【Ⅲ】. 組合の主要な業務に関する事項	
1. 直近の事業年度における事業の概況	3
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況	7
3. 共済専業組合における事業の状況	7
【Ⅳ】. 責任準備金に関する事項	
1. 責任準備金残高及び予定利率	11
【Ⅴ】. 組合の業務の運営に関する事項	
1. リスク管理の体制	12
2. 法令遵守の体制	12
3. 人権方針	14
4. 法第五十条の十二第一項第一号の確認（第三分野共済の共済契約に係るものに限る） の合理性及び妥当性	14
【Ⅵ】. 組合の財産の状況に関する事項	
1. 貸借対照表	15
2. 損益計算書	16
3. 剰余金処分計算書	17
4. その他決算関係書類の内容を補足する重要な事項	18
注記事項	20
【Ⅶ】. 子法人等及び関連法人等の状況に関する事項	
1. 子法人等及び関連法人等の概要	24
2. 直近の事業年度における事業の概況	25
3. 直近の5事業年度における主要な業務の状況	27
4. 貸付金の状況表	27
【Ⅷ】. 連結決算関係書類	
1. 連結貸借対照表	28
2. 連結損益計算書	29
3. 連結純資産変動計算書	30
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	31
連結注記表	32
【Ⅸ】. 共済事業及び保険代理業の状況	
1. 元受共済事業の状況表	35
2. 受託共済事業の状況表	36
3. 保険代理業の状況表	36

【Ⅰ】 組合の概況及び組織に関する事項

1. 業務運営の組織

(1) 機関運営組織

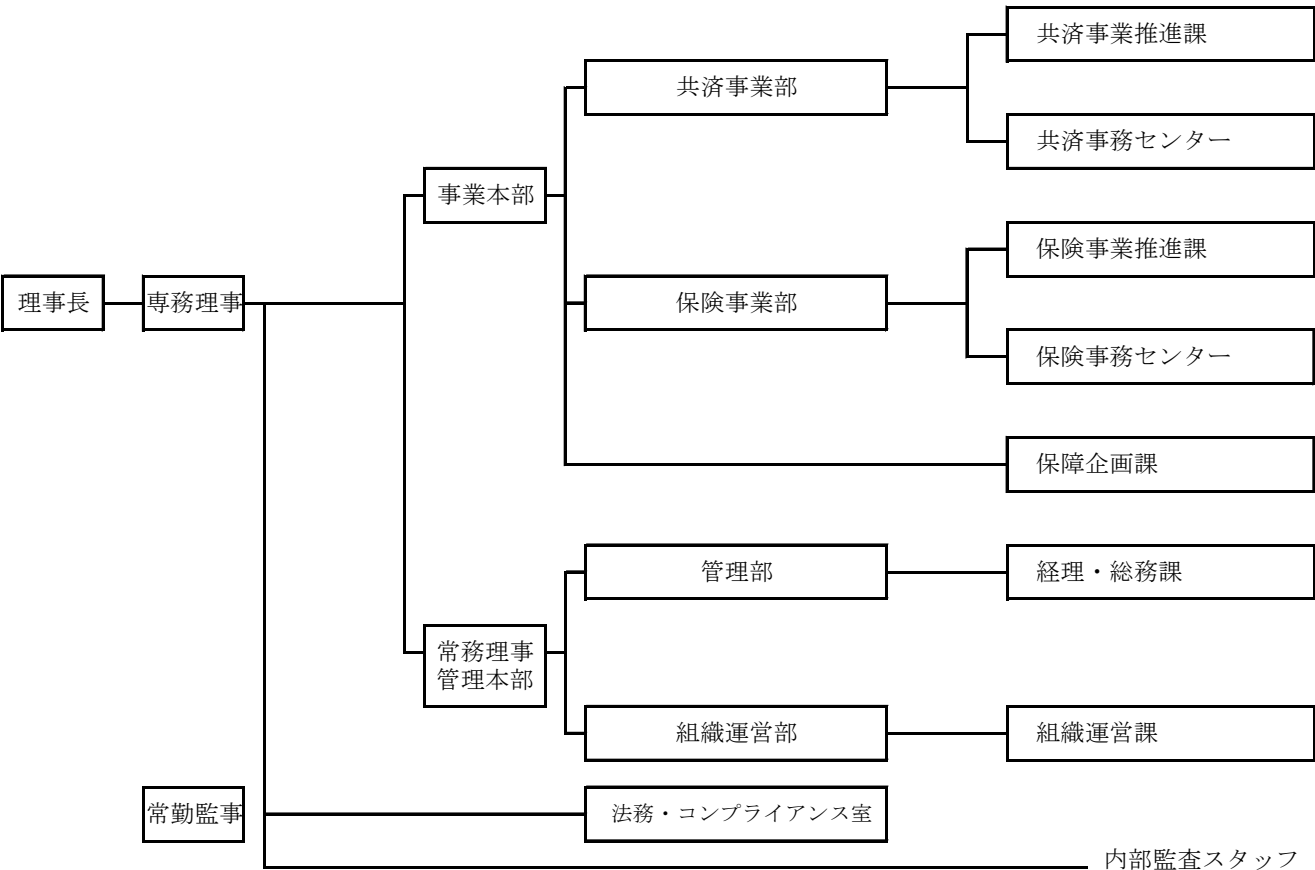
(2026年3月31日現在)



(注) パルシステム推進委員会は、パルシステム事業活動の意思統一と円滑な推進を目的にパルシステム連合会専務理事のもとに設置されたパルシステム事業を行う会員及びパルシステム共済連の専務理事等から構成された委員会です。

(2) 経営組織図

(2026年4月1日現在)



2. 役員の氏名及び役職名

(1) 役員一覧表 (2026年3月31日現在)

役 名	氏 名	略 歴 等	
理事長（代表理事）	洪澤 温之	2025年 6月 理事就任	2025年6月から理事長 パルシステム生活協同組合連合会 理事長
専務理事（代表理事）	室崎 正徳	2017年 6月 理事就任	2021年6月から専務理事 （常勤）
常務理事	吉野 秀展	2021年 6月 理事就任	2023年6月から常務理事 （常勤）
理 事（員外）	関 英昭	2023年 6月 理事就任	青山学院大学名誉教授
理 事	青木 恭代	2023年 6月 理事就任	生活協同組合パルシステム茨城 栃木 理事長
〃	網野 拓男	2023年 6月 理事就任	生活協同組合パルシステム神奈川 専務理事
〃	池端 美雪	2023年 6月 理事就任	生活協同組合パルシステム福島 理事長
〃	高橋由美子	2025年 6月 理事就任	生活協同組合パルシステム千葉 理事長
〃	杉原 学	2019年 6月 理事就任	生活協同組合パルシステム東京 専務理事
〃	瀬野 悦子	2021年 6月 理事就任	生活協同組合パルシステム新潟ときめき 理事長
〃	高橋 成秀	2023年 6月 理事就任	生活協同組合パルシステム群馬 専務理事
〃	西内 良子	2025年 6月 理事就任	生活協同組合パルシステム埼玉 理事長
〃	古家 滋子	2023年 6月 理事就任	生活協同組合パルシステム山梨 長野 理事長
〃	志村 宏司	2025年 6月 理事就任	生活協同組合パルシステム静岡 専務理事
常勤監事	亀山 裕二	2023年 6月 監事就任	2023年6月から常勤監事
監 事（員外）	飯島 康央	2023年 6月 監事就任	弁護士
監 事（員外）	廣瀬 達也	2025年 6月 監事就任	公認会計士
監 事	荒川美作保	2023年 6月 監事就任	生活協同組合パルシステム神奈川 監事
〃	國領 俊文	2025年 6月 監事就任	生活協同組合パルシステム東京 常勤監事

(2) 事業年度中に辞任した役員

・該当はありません。

(3) 役員賠償責任保険特約

・当会が第10期第 5 回理事会決議にて加入した役員賠償責任保険契約の内容の概要は以下のとおり

- ①保険名称：生協役員賠償責任保険（会社役員賠償責任保険）
- ②保険契約者：日本生活協同組合連合会
- ③保険期間：2025年4月1日～2026年4月1日
- ④被保険者の範囲：当会の全ての理事、監事及び子会社の全ての取締役、監査役
- ⑤保険契約の内容の概要

被保険者が④の当会の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するものです。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。保険料は全額当会が負担することとしています。

3. 事業所の名称及び所在地

(1) 主たる事務所、従たる事務所及び組合が所有する施設の種類の主な施設の名称及び所在地施設一覧表

(2026年3月31日現在)

施設名	区分	所在地	土地（㎡）	建物	摘要
				延床面積（㎡）	
本部		〒169-0072 東京都新宿区大久保2-2-6ラクアス東新宿6階	-	（ 741 ㎡）	2011年5月賃借

(注1) 土地、建物床面積等について、括弧書きは賃借のものです。

(注2) 土地、建物の面積は1㎡未満を四捨五入して表示しています。

(2) CO・OP 共済取扱い事業所（共済代理店）の数及び増減

2026年 3 月31日現在の代理店数は12事業所となります。増減はありません。

【Ⅱ】． 組合の主要な業務の内容

1. 組合の主要な業務の内容

パルシステム共済生活協同組合連合会(以下、パルシステム共済連と略)の主要な業務内容と取扱品目は、次のとおりです。

主要な取扱事業品目等

事業種目	主な事業品目等
共済事業	日本コープ共済生活協同組合連合会との共同引受による元受共済事業及び 会員からの共済事務受託事業
地域の福祉を増進する活動	福祉活動の発展に寄与するための助成活動
ライフプラン活動などの 教育事業	保障相談及びライフプランに基づく保障設計に関する事業
保険代理店に関する事業	会員及び会員の構成員たる組合員に対して行う保険代理に関する事業
異常災害見舞金事業	地震、津波又は噴火を原因とした共済契約者又は被共済者の居住してい る住宅の損害に関し、規定により見舞金を支払う事業

【Ⅲ】． 組合の主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における事業の概況

(1) 事業の経過及びその成果

- ・2025年度は、第4期中期方針（2024～2026年度）の中間年として、年度の四つの重点課題に対して五つの基本方針を掲げて取り組みました。共済金の支払い件数は、72,777件（前年比105.5%）、支払額は1,501,666千円（前年比105.2%、共同引受当会支払額）となりました。組合員のくらしへ、よりお役立ちすることができました。
- ・新規加入目標数は29,596件に対して実績が33,148件（目標比112.0%、前年比130.6%）と、会員生協の募集体制強化により5年ぶりに目標を達成しました。保有件数は405,015件と、初めて40万件の大台に到達しました。早期共済加入率は、目標7%に対して実績は6.6%（前年比140.4%）と、昨年の4.7%から着実に前進しています。
- ・早期共済加入やWeb広告の強化に加え、会員生協の人手不足への対応施策でもある「有償アウトバウンドコール」は独自の管理システムを活用し、アポイント設定率36.2%の実績で、1,257件（CO・OP共済3商品）の新規加入に繋がりました。さらに、「お誕生前申し込み」（3月末累計3,326件、家族加入含めると5,558件）等の効果が堅調な推進の主な要因となっています。なお、お誕生前申し込みは、発効後のお役立ちから支払率が高い水準にあります。再保険制度を活用し財務の安定性を保ちました。
- ・保険代理業は、団体保険及び生命保険（第三分野商品）の新規加入件数予算1.1万件に対し、実績は10,013件（予算比91.0%、前年比95.1%）となりました。団体保険7商品で値上げを含む商品改定を実施した影響がありました。保有件数は、131,776件（純増数829件、前年比100.6%）となり、元受共済と保険を合わせた総保有件数は536,791件の規模（前年比101.8%）に達しました。
- ・新規加入目標数は11,000件に対して実績が10,013件（目標比91.0%、前年比95.1%）となりました。保有件数は131,776件（前年比100.6%）となっています。アウトバウンド（架電）による生保第三分野は、アフラックの新商品「ミライト」の販売が好調に推移し、終身がん保険全体で前年比233.8%の実績、また、12月に発売したアフラックの医療保険「あんしんパレット」も特約のみで加入できる新しいタイプの医療保険として反響があり、終身医療保険全体で前年比106.8%と伸ばしました。団体保険では特に「団体がん保険」が計画を大きく下回りました。
- ・CO・OP共済《プラチナ85》《ゴールド80・85》、《ずっとあい》の加入者及びCO・OP共済《たすけあい》年齢満期者へ、ケガ通院を補完する制度として「新コープのケガ保険」のDMを22,365件発送し、597件（前年比78.8%）の加入に繋がりました。健康に不安を持つと想定されるCO・OP共済「告知緩やかコース」の加入者向けに、「コープの三大疾病保険」のDMを44,676件発送し、292件（前年比75.3%）の加入に繋がりました。
- ・生保・第三分野（終身医療・終身がん）を中心とした「保障の見直し相談」をアウトバウンドコール（架電）を実施し、募集品質の向上に加え、個々の組合員に合わせ、家族の加入・複数商品加入の提案等を行った結果、件数ベースで予算比115.7%となりました。既加入者に向けたフォローコールとして旧タイプのがん保険契約者に対し、保障の充実した新商品への切り替えのご案内を実施しました。
- ・Web加入率は、共済がどこでも加入を含め60.0%（前年差+6.1pt）、保険は46.2%（前年差+0.6pt）となりました。共済は「お誕生前申し込み制度」、保険は「コープの三大疾病保険・ペット保険・コープの介護・認知症保険」がWeb加入率を引き上げています。
- ・パルシステム2030ビジョン「ささえあう」の一翼を担う福祉・たすけあい活動は、組合員が行う地域での福祉活動等へ助成する「福祉・たすけあい助成金」にて74活動へ6,938千円の助成金を拠出しました。また、生活困窮者を含めた多様な暮らしを支えるべく、地域で活動するNPO法人等へ助成する「ささえあい基金」も5年目を迎え、審査の結果16団体へ10,000千円の助成金の拠出を確定させました。

- ・ライフプランニング活動は、引き続きグループで取り組む予備青果支援活動と連携し、予備青果の受け取り時にひとり親向けの情報冊子「教育費サポートブック」の配布を行いました。また、当会で制作した教育費や奨学金学習動画について、教育費サポートブックと一緒に配付するチラシへ二次元コードを設置し、ひとり親の方が忙しい合間でも視聴できる環境を整備しました。
- ・内部統制における重点課題（パルシステム共済連「風評に関する危機管理態勢の整備」「業務手順書の再整備」「大規模災害における共済元受事業のストレステスト実施」「システムリスク管理態勢の強化」、パルふれあいサービス「業務手順書の再整備」「保険募集管理態勢の客観的な点検と外部評価の実施」）について、内部統制・リスク管理委員会において進捗確認を行いながら整備をすすめました。
- ・クライシス事案の集計結果（会員生協、コープ共済連、保険会社、当会、子会社㈱パルふれあいサービス起因の事案）は、クライシス重大0件、クライシスA：2件、クライシスB：4件、クライシスC：18件、クライシスD：21件、クライシスE：26件、合計：71件と前年に比べ40件増となりました。
- ・5回目の助成を迎える「ささえあい基金」については、会員生協の状況に応じて、助成候補団体の選定について柔軟に対応ができるように「ささえあい基金規則」の改定を行いました。今年度は、助成金申請32件：申請金額合計3,439万円の申請を受け付け、12月に審査を行い16団体へ1,000万円の助成を実施しました。
- ・カスタマーハラスメント方針や関連する諸規程等の策定については、パルシステム連合会やコープ共済連・各保険会社の方針等の内容や位置付けを整理し、「「カスタマーハラスメント」対応方針」、「カスタマーハラスメント対応規準」及び「カスタマーハラスメント対応手順書」と体系立てて策定しました。また職員への周知及び理解促進を目的に、全部署を対象に学習会を実施しました。
- ・定年再雇用者の処遇見直しのため、人事関連諸規程の改定を行いました。シニア層がより活躍できる職場環境を構築するとともに、ライフスタイルに合わせて多様な働き方に対応した制度整備を実現しました。また、育児・介護と仕事の両立を支援する働きやすい環境づくりについても検討をすすめました。

(2) 事業の結果

① 共済事業の新規加入状況

1) CO・OP共済《たすけあい》

(単位：件)

	東京	神奈川	千葉	埼玉	茨城 栃木	山梨 長野	群馬	福島	静岡	新潟	計
目 標	7,144	6,362	4,581	4,163	3,200	1,100	1,225	760	703	358	29,596
実 績	9,645	7,917	4,741	3,658	2,775	1,122	1,196	811	851	432	33,148
予算比	135.0%	124.4%	103.4%	87.8%	86.7%	102.0%	97.6%	106.7%	121.0%	120.6%	112.0%

2) CO・OP共済《たすけあい》《あいぶらす》《ずっとあい》3商品合算

(単位：件)

	東京	神奈川	千葉	埼玉	茨城 栃木	山梨 長野	群馬	福島	静岡	新潟	計
目 標	7,786	7,632	4,681	4,900	3,200	1,183	1,275	794	703	382	32,536
実 績	10,972	8,664	5,412	4,511	3,009	1,195	1,238	854	891	453	37,199
予算比	140.9%	113.5%	115.6%	92.0%	94.0%	101.0%	97.0%	107.5%	126.7%	118.5%	114.3%

② 保険種目別新規契約件数

(単位：件)

保険種目	新規契約目標件数	新規契約件数	予算比
団体がん保険 (診断一時金100万円プラン含む)	1,959	1,323	67.5%
新コープのケガ保険	3,060	3,103	101.4%
コープの三大疾病保険	1,760	1,547	87.8%
学費ほしょう保険	75	52	69.3%
所得補償保険（長期プラン含む）	81	55	67.9%
コープの介護保険	1,040	812	78.0%
パルシステムの自転車保険	1,000	872	87.2%
ペット保険	805	837	103.9%
生命保険（終身医療・がん他）	1,220	1,412	115.7%
合計件数	11,000	10,013	91.0%

(3) 損益の概況

① 経常収益

経常収益合計で、5,074,418千円（前年比105.6%）と増収となりました。

1) 共済掛金等収入

- ・受入共済掛金は、総合共済が2,083,560千円、こども共済が1,439,779千円、合計3,523,340千円（前年比 101.4%、予算比 99.9%）と計画を49,540千円上回り、受入受託手数料194,798千円、受入共済金16,647千円と合せて、共済掛金等収入は、3,734,786千円（前年比 101.8%、予算比 100.2%）となりました。

2) その他事業収入

- ・手数料収入として、保険代理店手数料が591,941千円（前年比 105.3%、予算比 103.6%）となりました。

3) 共済契約準備金戻入額

- ・割戻準備金戻入額682,088千円となりました。

4) 資産運用収益

- ・大口定期預金、譲渡性預金、コーラブル定期預金の利息が1,236千円でした。

5) その他経常収益

- ・コープ共済連、子会社（㈱パルふれあいサービス）からの受取出資配当金14,760千円、受取手数料として、主に有償アウトバウンドコール企画で21,050千円、マイカー共済チラシ配付料等で2,535千円、コープ共済連支援企画で1,092千円、その他の経常収益は1,461千円となり、その他経常収益の合計は40,930千円（前年比162.1%、予算比90.9%）でした。

② 経常費用

経常費用合計で、4,163,255千円（前年比109.8%）でした。

1) 共済金等支払額

- ・支払共済金は、総合共済が874,558千円、こども共済が627,107千円、合計1,501,666千円（前年比105.2%、予算比102.4%）と計画を35,300千円上回りました。

2) 共済契約準備金繰入額

- ・責任準備金繰入額は、未経過共済掛金と異常危険準備金の繰入額と未経過共済掛金の戻入額と相殺した額を計上しています。
- ・責任準備金に含まれる異常危険準備金は、総合共済事業・こども共済ともに法定基準額どおりの繰入額を計上しています。

3) 事業経費

- ・人件費は、529,510千円（前年比109.4%、予算比 99.9%）となりました。職員給与が予算を下回りましたが、派遣人件費、退職給付費用が予算を超過しました。その他は、ほぼ予算内の執行となり計画を110千円下回りました。
- ・物件費は、645,477千円（前年比109.5%、予算比 100.7%）となりました。広報費、通信費等で予算内での執行となりましたが、加入促進費、渉外費、租税公課等で予算を超過し、計画を5,006千円上回りました。
- ・共済委託手数料は、725,755千円（前年比 108.2%、予算比 98.3%）となりました。
- ・事業経費は、1,900,743千円（前年比 109.0%、予算比99.6%）と計画を7,194千円下回りました。

4) その他経常費用

- ・ささえあい基金助成金10,000千円、東京電力福島第一原子力発電所事故被災者応援金828千円、パルシステム若者応援基金828千円、その他530千円で寄付金は12,187千円となりました。

③ 経常剰余金

- ・経常剰余金は、911,162千円（前年比 89.9%・予算比 97.4%）となり、前年から101,507千円の減少、予算に対して23,815千円下回りました。

④ 当期剰余金・当期末処分剰余金

1) 特別損失

- ・特別損失として、価格変動準備金繰入2,258千円と異常災害見舞金15千円を計上しました。

2) 法人税等

- ・法人税等は、80,825千円、法人税等調整額を△14,706千円計上しました。

3) 契約者割戻準備金繰入額

- ・契約者割戻は、総合共済が受入共済掛金の21.15%、こども共済が17.35%（内 J 1900円コースは0%）の割戻率とし、これに中途解約等を加味し99%を乗じた補正值を考慮した667,974千円（総合：436,283千円、こども：231,690千円）を計上しました。

4) 以上の結果、当期剰余金は174,796千円（前年比 71.3%・予算比90.3%）と前年より減益となりました。

5) 当期首繰越剰余金284,453千円と、任意積立金（異常危険準備金積立金、異常災害見舞金積立金、ささえあい基金積立金、災害等支援積立金）の目的使用として決算で取り崩しを行った212,867千円を加えた当期末処分剰余金は、672,118千円となりました。

異常災害見舞金積立金取崩額は、主に2024年1月に発生した「令和6年能登半島地震」と2021年10月に発生した「千葉県北西部地震」の被災者に対する見舞金15千円を取り崩し、異常危険準備金積立金取崩額は、今期の異常危険準備金相当額の201,749千円を取り崩し、災害等支援積立金取崩額は、東京電力福島第一原子力発電所事故被災者応援金に拠出した828千円、静岡竜巻支援を行った際の経費14千円を取り崩し、ささえあい基金積立金取崩額は今期助成した10,000千円を取り崩しました。

(4) 財務の状況

① 資産合計

- ・総資産は、今年度期首の9,084,409千円から期末には9,230,665千円となり、この1年間で146,256千円増加しました。

1) 関係団体等出資金

- ・主にコープ共済連出資金460,000千円、パルシステム連合会出資金1,000千円、子会社の㈱パルふれあいサービス株式102,710千円等が含まれます。

2) 繰延税金資産

- ・税効果会計による繰延税金資産残高は、526,226千円となりました。

② 負債合計

- ・負債合計は、割戻準備金の増加等により、今年度期首より1,461千円増加し3,574,871千円になりました。
- ・責任準備金に含まれる異常危険準備金は、総合共済事業・こども共済事業ともに法定基準額どおりの額を当期繰入しました。

③ 純資産合計

- ・純資産合計額は、今年度期首より144,795千円増加して5,655,794千円になりました。

④ 負債・純資産合計

- ・負債・純資産合計額は、9,230,665千円になりました。

(5) 対処すべき重要な課題

- ・当会及び会員生協を取り巻く経営環境は、会員生協における人員不足の影響及び、物価高の影響もあり消費者は家計の見直しを迫られる状況でありますが、当会が取り組むべき重要な課題は、第3号議案のうち、「2026年度事業計画」の2026年度の重点課題をご参照ください。

2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況

(単位:千円)

項目	年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日
(1)経常収益		4,693,570	4,671,881	4,219,163	4,803,746	5,074,418
(2)経常剰余金		982,480	94,244	995,299	1,012,670	911,162
(3)当期剰余金		352,249	62,934	318,920	245,124	174,796
(4)出資金		2,000,100	2,000,100	2,000,100	2,000,100	2,000,100
出資口数		20,001 口	20,001 口	20,001 口	20,001 口	20,001 口
(5)純資産額		4,944,021	4,976,955	5,295,875	5,510,998	5,655,794
(6)総資産額		8,115,526	7,597,987	8,744,766	9,084,409	9,230,665
(7)責任準備金残高		1,342,897	1,414,281	1,496,628	1,545,928	1,597,410
(8)貸付金残高		-	-	-	-	-
(9)有価証券残高		300,000	300,000	300,000	-	-
(10)支払余力比率		2,226.3 %	2,105.1 %	2,155.2 %	2,235.0 %	2,375.2 %
(11)剰余金配当の金額		30,001	-	30,001	30,001	30,001
(12)職員数		30 人	31 人	34 人	35 人	34 人
(13)元受共済掛金		3,351,968	3,424,734	3,461,435	3,473,799	3,523,340
	総合共済	2,119,084	2,125,269	2,111,303	2,086,040	2,083,560
	こども共済	1,232,884	1,299,465	1,350,131	1,387,759	1,439,779

※職員数については、契約・定時職員及び他の組織からの出向者は含めていません。
※2018年度の支払余力比率より、平成30年厚生労働省令第130号および平成30年厚生労働省告示第371号、372号に基づいて算出基準を変更しています。
※2016年度より、(13)元受共済掛金に先進医療特約保障掛金が含まれています。

3. 共済専門組合における事業の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

① 新契約高、保有契約高及び元受共済掛金

共済事業の種類	2024年度			2025年度		
	新契約高 単位:千円	保有契約高 単位:千円	元受共済掛金 単位:千円	新契約高 単位:千円	保有契約高 単位:千円	元受共済掛金 単位:千円
総合共済	4,433,930	86,286,730	2,086,040	5,903,210	87,305,370	2,083,560
こども共済	5,844,500	93,942,800	1,387,759	7,409,600	97,965,400	1,439,779
合 計	10,278,430	180,229,530	3,473,799	13,312,810	185,270,770	3,523,340

② 保障機能別保有契約高

(単位:千円)

区 分		2024年度			2025年度		
		総合共済	こども共済	合計	総合共済	こども共済	合計
死亡保障	死亡	86,286,730	93,942,800	180,229,530	87,305,370	97,965,400	185,270,770
	災害死亡	-	-	-	-	-	-
入院保障	疾病入院	560,214	472,835	1,033,049	567,155	492,606	1,059,761
	災害入院	579,918	235,462	815,380	586,238	245,541	831,779
障害保障	重度障害	86,286,730	93,942,800	180,229,530	87,305,370	97,965,400	185,270,770
	災害後遺障害	-	-	-	-	-	-
手術	手術	224,471	674,257	898,728	225,045	702,921	927,966
先進医療保障	先進医療	257,250,000	232,955,000	490,205,000	266,380,000	250,815,000	517,195,000

③ 支払共済金額

(単位:千円)

共済事業の種類	共済事由等	2024年度	2025年度	
		金額	金額	前年度比
総合共済	死亡・重度障害	97,635	96,265	98.5%
	後遺障害	-	-	-
	入院・通院	713,432	757,855	106.2%
	女性特定疾病	408	59	14.3%
	家族死亡・家族重度障害	6,968	6,337	90.9%
	住宅災害	-	-	-
	先進医療	5,785	14,043	242.7%
小 計		824,228	874,559	106.1%
こども共済	死亡・重度障害	23,080	27,200	117.8%
	後遺障害	-	-	-
	入院・通院	565,843	586,088	103.5%
	親死亡	14,120	13,820	97.8%
	扶養者事故死亡	-	-	-
	先進医療	-	-	-
小 計		603,043	627,108	103.9%
合 計		1,427,271	1,501,666	105.2%

(2) 共済契約に関する指標

① 共済の種類ごとの保有契約増加率

(単位:件)

共済事業の種類	2023年度	2024年度		2025年度	
	保有契約数	保有契約数	前年度比	保有契約数	前年度比
総合共済	184,124	181,046	98.3%	181,103	100.0%
こども共済	209,459	214,925	102.6%	223,912	104.1%
合 計	393,583	395,971	100.6%	405,015	102.2%

② 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額

(単位:円)

共済事業の種類	2024年度		2025年度		前年増減	
	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額
総合共済	31,540	24,863	27,713	24,313	-3,827	-550
こども共済	9,388	16,854	12,879	17,018	3,491	164

③ 解約失効率

共済事業の種類	2024年度	2025年度	
	解約失効率	解約失効率	前年増減
総合共済	4.2 %	4.1 %	-0.1%
こども共済	3.4 %	3.4 %	0.0%

④ 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位:円)

共済事業の種類	2024年度	2025年度	
	新契約 平均共済掛金	新契約 平均共済掛金	前年増減
総合共済	982	991	9
こども共済	549	545	-4

⑤ 契約者割戻しの状況

(単位:千円)

共済事業の種類	2024年度	2025年度	
	金額	金額	前年度比
総合共済	344,528	427,026	123.9%
こども共済	199,228	250,965	126.0%
合 計	543,757	677,992	124.7%

※2016年度より、総合共済とこども共済の金額に先進医療特約保障の割戻金を含めています。

⑥ 再共済（再保険）実施状況

1) 再共済（再保険）を引き受けた主要な保険会社等

項目	2024年度	2025年度
再共済、再保険を引き受けた会社等	1社	1社

2) 支払再共済掛金（再保険料）の上位を占める5社の割合

項目	2024年度	2025年度
支払再共済掛金（再保険料）の上位を占める5社の割合	100.0%	100.0%

3) 格付区分ごとの支払再共済掛金（再保険料）の割合

項目	2024年度	2025年度
A以上	100.0%	100.0%
BBB以上	—	—
その他（格付けなし）	—	—

4) 未収再共済（再保険）金

(単位:千円)

項目	2024年度	2025年度
未収再共済金 未収再保険金	474	2,931

(3) 経理に関する指標

① 責任準備金の積立方式及び積立率

・当該事項に該当しません。

② 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細

規約名	契約者割戻準備金 (単位:千円)	経常剰余金 に対する割戻率	受入共済掛金 に対する割戻率
総合共済	436,283	93.31 %	21.15 %
こども共済	231,690	99.96 %	17.35 %

③ 引当金明細表

(単位:千円)

		2024年度 末残高	2025年度 末残高	当期増減
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-
	個別貸倒引当金	-	-	-
小 計		-	-	-
諸引当金	賞与引当金	32,202	34,933	2731
	退職給付引当金	85,702	83,953	△ 1749
	役員退職慰労引当金	24,616	19,630	△ 4986
小 計		142,522	138,517	△ 4005
価格変動準備金		33,986	36,244	2258
合 計		176,508	174,761	△ 1747

④ 法定準備金及び任意積立金明細

(単位:千円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
2024 年度	法定準備金	1,791,000	209,100	-	2,000,100
	任意積立金	736,083	614,534	456,982	893,635
	財務基盤強化積立金	-	50,000	-	50,000
	異常災害見舞金積立金	-	283,225	34,650	248,574
	事業継続積立金	-	240,000	-	240,000
	リスク対策積立金	411,711	-	411,711	-
	異常災害見舞金積立金	292,783	30,000	15	322,768
	ささえあい基金積立金	12,897	10,000	10,000	12,897
	災害等支援積立金	18,690	1,309	605	19,395
合 計		252,083	823,634	456,982	2,893,735
2025 年度	法定準備金	2,000,100	-	-	2,000,100
	任意積立金	893,635	302,708	212,867	983,475
	財務基盤強化積立金	50,000	100,000	-	150,000
	異常危険準備金積立金	248,574	-	201,749	46,825
	事業継続積立金	240,000	100,000	-	340,000
	異常災害見舞金積立金	322,768	35,000	15	357,753
	ささえあい基金積立金	12,897	17,103	10,000	20,000
	災害等支援積立金	19,395	605	843	19,156
	事業推進強化積立金	-	50,000	260	49,740
合 計		2,893,735	302,708	212,867	2,983,575

⑤ 事業経費の明細

(単位:千円)

科 目	2024年度	2025年度	前年増減
人件費	483,805	529,510	109.4%
物件費	589,050	645,477	109.5%
共済委託手数料	670,662	725,755	108.2%
事業経費計	1,743,517	1,900,743	109.0%

(4) 資産運用に関する指標

① 主要資産の平均残高、構成及び増減、運用利回り

区 分	2024年度		2025年度				
	金額	構成比	金額	構成比	前年増減	平均残高	運用利回り
現金・預貯金	7,157,577	92.3%	6,972,033	88.6%	△ 185,544	7,064,805	0.000%
定期預金	600,000	7.7%	900,000	11.4%	300,000	450,000	0.136%
合 計	7,757,577	100.0%	7,872,033	100.0%	114,456	7,514,805	0.016%

② 資産運用収益明細

(単位:千円)

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金収入	596	1,236
合 計	596	1,236

③ 資産運用費用明細

・該当する事項はありません。

④ 利息及び配当金収入等明細

(単位:千円)

区 分	2024年度	2025年度
受取出資配当金	14,760	14,760
合 計	14,760	14,760

⑤ 有価証券の種類別残高・有価証券種類別残存期間別残高
業種別保有株式の額・貸付金関連・外貨健資産・海外投資関連

1) 2024年度

(単位:千円)

区 分	2024年度		
	1年以下	期間のないもの	合 計
公社債(自家運用)	-	-	-
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
財投機関債(特殊法人債)	-	-	-
金融債	-	-	-
事業債	-	-	-
その他	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
合 計	-	-	-

2) 2025年度

(単位:千円)

区 分	2025年度		
	1年以下	期間のないもの	合 計
公社債(自家運用)	-	-	-
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
財投機関債(特殊法人債)	-	-	-
金融債	-	-	-
事業債	-	-	-
その他	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
合 計	-	-	-

(5) その他の指標

① 業務用固定資産残高

(単位:千円)

種 類		2024年度						
		期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	期末取得原価
減価償却資産	建物付属設備	11,165	-	-	878	10,287	3,351	13,638
	器具備品	2,451	-	-	564	1,886	23,837	14,724
	少額資産	98	399	-	182	315	-	-
	計	13,715	399	-	1,625	12,490	16,188	28,362
無形固定資産	ソフトウェア	8,627	-	-	4,281	4,346		
	計	8,627	-	-	4,281	4,346		
合 計		22,343	399	-	5,907	16,836	16,188	28,362
種 類		2025年度						
		期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	期末取得原価
減価償却資産	建物付属設備	10,287	-	-	878	9,408	4,230	13,638
	器具備品	1,886	5,880	-	2,211	5,555	15,043	20,604
	少額資産	315	-	-	182	133	-	-
	計	12,490	5,880	-	3,272	15,097	19,278	34,242
無形固定資産	ソフトウェア	4,346	-	-	4,900	7,437		
	計	4,346	-	-	4,900	7,437		
合 計		16,836	5,880	-	8,172	22,534	19,278	34,242

【Ⅳ】 責任準備金に関する事項

1. 責任準備金残高及び予定利率

当該事項に該当しません

【V】 組合の業務の運営に関する事項

1. リスク管理の体制

当会は、専務理事のもと「内部統制・リスク管理委員会」を設置し、適切にリスク管理を行うために、役割・責任を分けた体制を構築しています。1次管理をリスク管理の責任部門として業務執行部門が担っています。2次管理をリスク管理の推進・統括部門として法務・コンプライアンス部門が担っています。またリスク全体の総合管理を「内部統制・リスク管理委員会」にて行うとともに、内部監査を通じて、これらの体制が有効に機能しているかを検証しています。

2. 法令遵守の体制

(1) コンプライアンス推進体制

当会は、コンプライアンスに関する事項を一元的に管理する機能として、法務・コンプライアンス室を設置しています。法務・コンプライアンス室は、コンプライアンスの推進方針及び実施計画の立案をはじめ、法令や行動規範等に違反する行為に関する調査、対応・指導を担うほか、相談窓口としての機能も有しています。

ほか、理事長のもとに外部有識者を交えた「コンプライアンス委員会」を設置し、行動規範、法令・諸規定の遵守状況及び運用状況について検証を行っています。

(2) 個人情報保護

個人情報保護の取り組みとして、パルシステム共済生活協同組合連合会「個人情報保護方針」に基づき、個人情報の適切な取り扱いを行っています。なお、「個人情報保護方針」の詳細は、当会オフィシャルホームページ (<https://www.palsystem-kyosai.coop/organization/kyousairen/privacy/>) をご参照ください。

(3) CO・OP共済勧誘方針

CO・OP共済の適切な普及推進のために、「CO・OP共済勧誘方針」を定めています。CO・OP共済取扱会員生協の窓口に掲示、または共済推進者が携行するなど、遵守の徹底を図っています。

CO・OP共済勧誘方針

組合員の皆さまへのお知らせ

CO・OP共済のお勧めにあたり、法令にもとづいて、つぎの勧誘方針を定めていますので、ご案内いたします。

1. CO・OP共済のお勧めにあたっては、消費生活協同組合法をはじめとする他各種法令等を遵守し、適正なお勧めに努めます。
2. CO・OP共済のお勧めにあたっては、保障の内容、重要事項等を組合員の皆さまにご理解いただけるよう努めます。
3. CO・OP共済のお勧めにあたっては、組合員の皆さまの意向にそって、無理のない時間帯や場所等の配慮に努めます。
4. 万が一共済金の支払事由が発生した場合におきましては、迅速かつ的確な共済金のお支払ができるよう努めます。
5. 個人情報保護の重要性を認識し、ご契約に関する情報等については、適正かつ厳正に管理いたします。
6. 組合員の皆さまのご意見等の収集に努め、今後の共済開発やお勧めに反映していくよう努めます。

(4) 保険勧誘方針

当会は、保険商品の販売等に当たって、「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」に基づく勧誘方針を次の通り定めています。

保険勧誘方針

パルシステム共済生活協同組合連合会は、「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」に基づき保険勧誘方針を定めます。

1. 商品の販売に当たっては、保険業法、金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律、消費者契約法、金融商品取引法、個人情報の保護に関する法律及びその他各種法令等を遵守し、適正な商品販売に努めてまいります。
2. 商品の販売に当たっては、組合員に商品内容を十分ご理解いただけるよう、知識の修得、研さんに励み、わかりやすいご説明に努めてまいります。
3. 組合員の商品に関する知識、購入経験、購入目的、財産の状況等を総合的に勘案し、ご意向と実情に沿った商品をご選択いただけるよう努めてまいります。
4. 未成年者を契約者・被保険者とする生命保険契約については、会社が定める保険金額に基づき保険商品を適正に募集するよう努めてまいります。
5. 市場の動向に大きく影響される商品については、組合員の判断と責任において取引が行われるよう、適切な情報提供に努めてまいります。
6. 商品の販売に当たっては、組合員の立場に立って、時間帯、場所、方法等について十分配慮するよう努めてまいります。
7. 万一、保険事故が発生した場合、保険金のご請求については、ご契約の内容に従い、迅速、的確に手続きが行われるよう努めてまいります。
8. 保険金を不正に取得されることを防止する観点から、適正に保険金額を定める等、適切な商品の販売に努めてまいります。
9. 組合員のご意見、ご要望等をお聞きし、商品の開発・提供の参考にさせていただくよう努めてまいります。

3. 人権方針

当会で働く全ての役職員の人権が尊重され、また当会が事業・活動を行うにあたりすべてのステークホルダーに対して人権を尊重する環境を構築するため、「人権方針」を策定しています。

パルシステム共済生活協同組合連合会 人権方針 2026年2月27日 制定 パルシステム共済生活協同組合連合会（以下、パルシステム共済連）は「心豊かなくらしと共生の社会を創ります」というパルシステムグループ理念に基づき、事業と活動を展開しています。この事業と活動で関わる全ての人々の人権を尊重するため、「パルシステム共済生活協同組合連合会人権方針」をここに定めます。また、協同組合のアイデンティティに関する国際協同組合同盟（ICA）声明※1の「価値」と「協同組合原則」を踏まえ、これらと人権方針に基づく教育と実践を通じ、持続可能な共生社会の実現に貢献してまいります。 1. 基本姿勢 パルシステム共済連は、人権の尊重を事業と活動の基礎と考えます。全ての役職員は「行動規範」を通じて互いの人権と人格を尊重してきました。そして人権は平和と深く結びついています。パルシステムは平和とくらしを守り、争いのない世界を次世代に手渡すために、組合員と協力して人権に対する意識向上を促すことにより、誰もが分かり合い、支え合う社会づくりを進めます。 2. 国際人権基準の尊重 本方針は、国際人権章典や労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言※2等、人権に関する国際規範に規定された基本的な人権を尊重します。 3. 適用範囲、周知浸透・教育 本方針はパルシステム共済連の全ての役職員に適用し、人権尊重に関する理解を広げるべく継続的に適切な教育を実施します。また、ステークホルダーと協働して人権の尊重を推進できるよう、人権尊重の理解と認識の共有を働きかけます。 4. 推進体制 人権の尊重に関する取り組みを有効かつ効率的に組織全体で推進するよう、代表理事専務理事を責任者とした組織横断の推進体制を構築します。 5. 人権デュー・ディリジェンスの実施 パルシステム共済連は、人権尊重の責任を果たすため社会的要請に応え、くらしを守る機能を発揮できる体制を構築します。そして、すべてのステークホルダーに対して、事業・活動で生じる可能性のある人権の負の影響を特定し、改善を要する際は、人権デュー・ディリジェンス※3のもと防止、軽減、是正に取り組みます。 6. 情報開示・対話 パルシステム共済連の事業・活動における人権尊重の取り組みについて、ホームページ等を通じて適切に開示し、ステークホルダーとの更なる対話につなげ、より良好な関係を構築し、安心して長くお付き合いいただけるよう努めます。 7. 是正・救済 パルシステム共済連の事業・活動によって人権侵害に遭われたステークホルダーからの相談・通報を広く受けられるよう、相談・通報窓口を設けます。相談・通報窓口等で寄せられた内容や人権デュー・ディリジェンスの実施によって発見された課題等の解決を図る体制を整備するとともに、通報・相談者や調査に協力した者が不利益な取り扱いを受けないよう、秘密情報の管理を徹底します。 8. 心豊かなくらしと共生の社会の実現に向けた取り組み 誰もが人権を尊重し、尊重される「心豊かなくらしと共生の社会」の実現に向け、役職員が組合員と共に学び合い、取引先などステークホルダーと協力しながら実践を進めます。 ※1 国際協同組合同盟が1995年に採択した「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」を指し、協同組合の定義・価値・原則を定めたもの ※2 国際労働機関が1998年に採択した「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」を指し、加盟国は労働における基本的原則と権利を尊重し、促進し、実現する義務を負うことを定めたもの ※3 企業が事業活動において、自社内も含めたステークホルダー全体で発生しうる人権への負の影響を特定し、その防止・軽減、評価、情報開示を行う一連の継続的な取り組みを指す

4. 法第五十条の十二第一項第一号の確認（第三分野共済の共済契約に係るものに限る。）
の合理性及び妥当性

当会では、入院保障などの第三分野共済における責任準備金を適正に積み立てていることについて、共済計理人が確認しております。また、当会が取り扱うすべての共済契約が共済期間1年であることから、あらかじめ設定した予定事故発生率がリスクをカバーしているかを確認するストレステスト、負債十分性テストの対象となる共済契約はありません。

【Ⅵ】 組合の財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表

パルシステム共済生活協同組合連合会

(単位：千円)

科目	2024年度 2025年3月31日現在	2025年度 2026年3月31日現在	前年増減	科目	2024年度 2025年3月31日現在	2025年度 2026年3月31日現在	前年増減
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預金	7,757,577	7,872,033	114,456	共済契約準備金	2,804,132	2,818,064	13,932
現金	2,827	2,420	△407	支払備金	576,115	552,679	△23,436
預貯金	7,754,749	7,869,613	114,864	責任準備金	1,545,928	1,597,410	51,482
有価証券	－	－	－	割戻準備金	682,088	667,974	△14,114
その他の証券	－	－	－	再共済勘定	612	2,863	2,251
再共済勘定	474	2,931	2,457	業務委託勘定	101,873	111,458	9,585
業務委託勘定	86,454	92,694	6,240	未払共済金	45,745	50,049	4,304
未収共済掛金	86,454	92,694	6,240	未払業務委託料	56,127	61,409	5,282
業務受託勘定	35,595	36,943	1,348	その他共済負債	226,747	227,210	463
未収受託手数料	35,595	36,943	1,348	預り掛金	226,747	227,210	463
その他共済資産	4,427	3,035	△1,392	未払費用	5,103	5,662	559
貯蔵品	4,427	3,035	△1,392	その他負債	258,433	234,850	△23,583
前払費用	8,370	6,953	△1,417	未払金	113,065	114,281	1,216
未収収益	466	942	476	未払法人税等	106,713	79,580	△27,133
その他資産	98,649	102,332	3,683	未払消費税等	11,833	13,251	1,418
未収入金	43,532	46,411	2,879	未払事業所税	640	－	△640
立替金	2,206	2,175	△31	預り金	2,804	2,763	△41
差入保証金	33,673	33,673	－	損保預り金	23,377	24,973	1,596
前払年金費用	19,236	20,071	835	引当金	142,522	138,517	△4,005
業務用固定資産	16,836	22,535	5,699	賞与引当金	32,202	34,933	2,731
減価償却資産	12,490	15,097	2,607	退職給付引当金	85,702	83,953	△1,749
無形固定資産	4,346	7,437	3,091	役員退職慰労引当金	24,616	19,630	△4,986
関係団体等出資金	564,038	564,038	－	価格変動準備金	33,986	36,244	2,258
関係団体出資金	461,328	461,328	－	負債合計	3,573,410	3,574,871	1,461
子会社等株式	102,710	102,710	－	(純資産の部)			
繰延税金資産	511,519	526,226	14,707	会員資本	5,510,998	5,655,794	144,796
				会員出資金	2,000,100	2,000,100	－
				剰余金	3,510,898	3,655,694	144,796
				法定準備金	2,000,100	2,000,100	－
				任意積立金	893,635	983,475	89,840
				財務基盤強化積立金	50,000	150,000	100,000
				異常危険準備金積立金	248,574	46,825	△201,749
				事業継続積立金	240,000	340,000	100,000
				異常災害見舞金積立金	322,768	357,753	34,985
				ささえあい基金積立金	12,897	20,000	7,103
				災害等支援積立金	19,395	19,156	△239
				事業推進強化積立金	－	49,740	49,740
				当期末処分剰余金	617,163	672,118	54,955
				(うち当期剰余金)	(245,124)	(284,453)	(39,329)
				純資産合計	5,510,998	5,655,794	144,796
資産合計	9,084,409	9,230,665	146,256	負債・純資産合計	9,084,409	9,230,665	146,256

2. 損益計算書

パルシステム共済生活協同組合連合会

(単位:千円)

科目		2024年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	2025年度 自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日	前年増減
経常損益	経常収益	4, 803, 746	5, 074, 418	270, 672
	共済掛金等収入	3, 668, 312	3, 734, 786	66, 474
	受入共済掛金	3, 473, 799	3, 523, 340	49, 541
	受入共済金	4, 636	16, 647	12, 011
	受入受託手数料	189, 875	194, 798	4, 923
	その他事業収入	561, 858	591, 941	30, 083
	手数料収入	561, 858	591, 941	30, 083
	共済契約準備金戻入額	547, 738	705, 524	157, 786
	支払備金戻入額	－	23, 435	23, 435
	割戻準備金戻入額	547, 738	682, 088	134, 350
	資産運用収益	596	1, 236	640
	利息及び配当金等収益	596	1, 236	640
	その他経常収益	25, 241	40, 930	15, 689
	受取出資配当金	14, 760	14, 760	－
	受取手数料	9, 261	24, 708	15, 447
	その他の経常収益	1, 219	1, 461	242
	経常費用	3, 791, 076	4, 163, 255	372, 179
	共済金等支払額	1, 977, 627	2, 198, 842	221, 215
	支払共済金	1, 427, 271	1, 501, 666	74, 395
	支払共済掛金	6, 598	19, 183	12, 585
	支払割戻金	543, 757	677, 992	134, 235
	共済契約準備金繰入額	58, 360	51, 482	△6, 878
	支払備金繰入額	9, 060	－	△9, 060
	責任準備金繰入額	49, 300	51, 482	2, 182
	事業経費	1, 743, 517	1, 900, 743	157, 226
	人件費	483, 805	529, 510	45, 705
	物件費	589, 050	645, 477	56, 427
	共済委託手数料	670, 662	725, 755	55, 093
	その他経常費用	11, 569	12, 187	618
	寄付金	11, 569	12, 187	618
	経常剰余金	1, 012, 670	911, 162	△101, 508
特別損益	特別損失	2, 273	2, 273	－
	価格変動準備金繰入	2, 258	2, 258	－
	異常災害見舞金	15	15	－
税引前当期剰余金		1, 010, 397	908, 889	△101, 508
法人税等		107, 898	80, 825	△27, 073
法人税等調整額		△24, 713	△14, 706	10, 007
割戻準備金繰入額		682, 088	667, 974	△14, 114
当期剰余金		245, 124	174, 796	△70, 328
当期首繰越剰余金		326, 767	284, 453	△42, 314
リスク対策積立金取崩額		34, 650	－	△34, 650
異常危険準備金積立金取崩額		－	201, 749	201, 749
異常災害見舞金積立金取崩額		15	15	－
ささえあい基金積立金取崩額		10, 000	10, 000	－
災害等支援積立金取崩額		605	843	238
事業推進強化積立金		－	260	260
当期末処分剰余金		617, 163	672, 118	54, 955

3. 剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	2024年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	2025年度 自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日
I. 当 期 未 処 分 剰 余 金	617, 163, 316	672, 118, 564
II. 剰 余 金 処 分 額		
1. 出 資 配 当 金	30, 001, 500	30, 001, 500
2. 任 意 積 立 金		
(1) 事業継続積立金	100, 000, 000	150, 000, 000
(2) 財務基盤強化積立金	100, 000, 000	150, 000, 000
(3) 異常災害見舞金積立金	35, 000, 000	35, 000, 000
(4) ささえあい基金積立金	17, 103, 000	10, 000, 000
(5) 災害等支援積立金	605, 000	843, 514
(6) 事業推進強化積立金	50000000	10, 260, 000
	332, 709, 500	386, 105, 014
III. 次 期 繰 越 剰 余 金	284, 453, 816	286, 013, 550

- I. 当期末処分剰余金
当期末処分剰余金672, 118, 564円について剰余金処分を行います。
- II. 剰余金処分別
1. 出資配当
出資配当は、配当率1.5%の30, 001, 500円とします。
2. 任意積立金
 (1) 事業継続積立金
 「大規模災害が発生した際に事業継続を行うための事業経費（人件費・物件費・共済委託手数料）の6か月分を10年間かけて積み増す」目的に向けて今期150, 000, 000円を積み立てます。
 (2) 財務基盤強化積立金
 財務基盤強化積立金は、パンデミックや大規模災害により支払共済金が増加するなどの影響に対して、経営基盤の安定、将来的な経営リスクに備えることを目的とし、当面の目標額は10億円とします。これに向けて当期は150, 000, 000円積み立てます。
 (3) 異常災害見舞金積立金
 1991年7月の島原雲仙普賢岳の噴火による災害が発生した当初、住宅災害の対象から「地震、津波または噴火を原因とした住宅災害」が免責となっていたことをきっかけに作られた制度であり、パルシステム共済連では2012年度剰余金処分から積立を開始しました。
 2024年度より『(被共済者10万人につき1.5億円)×(共同引受商品の被共済者数×50%)』の2回分の約600, 000, 000円目標額とし、当期は35, 000, 000円を積み増します
 (4) ささえあい基金積立金
 福祉・たすけあい分野で活動を行う地域の支援団体に助成する目的で積み立てます。目的使用として取り崩しを行った上で上限額30, 000, 000円に対する不足額10, 000, 000円を積み立てます
 (5) 災害等支援積立金
 災害等支援積立金は、自然災害による被災地の復旧・復興の支援と感染症等の疫病に対する防疫・医療・福祉支援をする目的で積み立てます。当会の財政負担を考慮し、積立金の上限額を20, 000, 000円とし、目的使用として決算で取り崩しを行った843, 514円を積み立てます。
 (6) 事業推進強化積立金
 事業推進強化積立金は、共済・保険事業に掛かるシステム投資（開発に向けた調査費用含む）により将来に向けて安定的な事業推進を目的として積み立てます。当面の目標額は1億円とし、当期は10, 000, 000円と取り崩しを行った260, 000円の合計10, 260, 000円を積み立てます。
- III. 次期繰越剰余金
次期繰越剰余金として286, 013, 550円を繰り越します。この中には、教育事業等繰越金[福祉活動（福祉・たすけあい助成金）の発展に寄与する等の趣旨により当期剰余金174, 796, 919円の15%（法定では5%以上）]26, 219, 537円が含まれています。

4. その他決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) リスク管理債権 (単位：千円)

	2024年度	2025年度	前年増減
破綻先債権	-	-	-
延滞債権	-	-	-
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-
貸付条件緩和債権	-	-	-
計	-	-	-

(注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているもの
2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものです。
3 3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
4 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

(2) 債務区分に基づいて区分された債権 (単位：千円)

	2024年度	2025年度	前年増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
正常債権	201,936	214,829	12,893
計	201,936	214,829	12,893

(注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2 危険債権とは、債権者が経営破綻の状態には至っていませんが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
3 要管理債権とは、3ヶ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヶ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金（破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利になる取決めを行った貸付金（破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権ならびに3ヶ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び要管理債権以外のものに区分される債権です。

(3) 支払余力比率 (単位：万円)

項目	2024年度	2025年度
支払余力総額 (A)	685,515	707,358
1 純資産の部合計額(注1)	512,322	523,303
2 価格変動準備金	3,398	3,624
3 異常危険準備金	126,294	130,973
4 一般貸倒引当金	-	-
5 その他有価証券の評価差額の90% (負の場合100%)	-	-
6 土地の含み損益の85% (負の場合100%)	-	-
7 上記に準ずるものの額	-	-
(1) 共済掛金積立金等余剰部分	-	-
(2) 契約者割戻準備金未割当部分	-	-
(3) 税効果相当額	43,500	49,455
①税効果相当額	43,500	49,455
②税効果相当額の不算入額 (一)	-	-
(4) 負債性資本調達手段等	-	-
(5) 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の不算入額 (一)	-	-
8 繰延税金資産の不算入額	-	-
リスクの合計額 (B) $[(R_1+R_6)^2+(R_3+R_4)^2]^{1/2}+R_2+R_5$	61,341	59,561
R ₁ 一般共済リスク相当額	29,621	27,676
R ₂ 巨大災害リスク相当額	-	-
R ₃ 予定利率リスク相当額	-	-
R ₄ 資産運用リスク相当額	2,650	3,139
(1) 価格変動等リスク相当額	6	6
(2) 信用リスク相当額	580	880
(3) 子会社等リスク相当額	2,054	2,054
(4) デリバティブ取引リスク相当額	-	-
(5) 信用スプレッドリスク相当額	-	-
(6) 上記に準ずるものの額	-	-
①再共済又は再保険リスク相当額	9	196
②再共済又は再保険回収リスク相当額	0	2
R ₅ 経営管理リスク相応額	1,253	1,227
R ₆ 第三分野共済の共済契約に係るリスク相当額	30,407	30,572
支払余力比率 (C) = (A) / { (B) × 1/2 } × 100	2235.0%	2375.2%

(注1) 純資産の部合計から剰余金の処分支出額及びその他有価証券評価差額金等を控除した金額です。
※ 「消費生活協同組合法施行規則並びに施行規程」に定める方法に準じて算出しており、上記比率は200%以上必要とされています。
※ 生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較はできません。

(4) 有価証券

(単位：千円)

	2024年度	2025年度	前年増減
有価証券	-	-	-

(5) 金銭の信託

該当する項目はありません。

(6) デリバティブ取引

該当する項目はありません。

(7) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	2024年度	2025年度	前年増減
貸倒引当金	-	-	-

(注) 貸倒引当金の減少額は、対象債権の減少及び金融商品に関する会計基準を適用させたことによります。

(8) 貸付金償却

該当する項目はありません。

(9) 事業年度末において継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象

該当する事象はありません。

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）によっています。
子会社株式	移動平均法による原価法によっています。
その他有価証券	市場価格のない株式等以外のものは時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。 市場価格のない株式等は移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	最終仕入原価法による原価法によっています。
-----	-----------------------

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産	定率法によっています。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっています。
無形固定資産	定額法によっています。なお、ソフトウェアは、利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。

②退職給付引当金

退職給付に関する注記に記載しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤理事退職金規程及び常勤監事退職金規程に基づく当期末要支給額相当額を計上しています。

(5) 支払備金の積立方法

支払備金（普通備金、IBNR備金）は、消費生活協同組合法第50条の8及び消費生活協同組合法施行規則第183条並びに第184条の規定に基づき、期末時点において支払い義務が発生しているもののうち支払いが行われていないもの（普通備金）、又は、まだ支払事由の発生報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもの（IBNR備金）について支払備金を積み立てています。

IBNR備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師の管理下で療養された場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、消費生活協同組合法施行規程第9条第1項に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、消費生活協同組合法施行規程第9条第2項の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

消費生活協同組合法施行規程第9条第1項に掲げる全ての事業年度のIBNR備金所要額及び支払共済金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、消費生活協同組合法施行規程第9条第1項と同様の方法により算出しています。

なお、2022年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外していましたが、2023年度中にみなし入院に対する共済給付金等の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しています。

(6) 責任準備金の積立方法

責任準備金（未経過共済掛金、異常危険準備金）は、共済契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、消費生活協同組合法第50条の7の規定に基づき計上する準備金であり、未経過共済掛金は未経過期間に対応する責任に相当する額として計算した金額を、異常危険準備金は将来発生が見込まれる危険に備えた額を計算して計上しています。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、関係団体出資金等の価格変動による損失に備えるため、消費生活協同組合法第50条の9の規定に基づき計上しています。

(8) 収益及び費用の計上基準

①受入共済掛金

受入共済掛金は、収納があり、共済契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しています。

②支払共済金

支払共済金は、共済事業規約に基づく支払事由が発生し、当該規約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しています。

③手数料収入

手数料収入は、保険代理店委託契約書の定めに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、保険契約者の支払った保険料に一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しています。

(9) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

①決算関係書類等の作成基準

「消費生活協同組合法」及び「消費生活協同組合法施行規則」に準拠して作成しています。

②消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しています。

③端数処理

決算関係書類等（剰余金処分案を除く）の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る決算関係書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る決算関係書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	526,226 千円
--------	------------

3 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

減価償却資産から直接控除した減価償却累計額	19,278 千円
-----------------------	-----------

(2) 子法人等に対する金銭債権又は金銭債務

金銭債権	7,629 千円
------	----------

(3) 再共済に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金の額

消費生活協同組合法施行規則第180条に基づく再共済に付した部分に相当する責任準備金は188,266千円です。
また、同規則第184条第3項に基づく再共済に付した部分に相当する支払備金は8,155千円です。

4 損益計算書に関する注記

(1) 子法人等との取引高

事業取引	53,237 千円
------	-----------

(2) 特別損益の内訳

特別損失

関係団体出資金等の価格変動による損失に備えるため、価格変動準備金繰入額を2,258千円計上しています。
また、「令和6年能登半島地震」「千葉県北西部地震」の被災者に対して支給した異常災害見舞金15千円を計上しています。

(3) 法人税等

法人税等には法人税、法人住民税、事業税が含まれています。

5 退職給付に関する注記

(1) 採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。なお、定時・契約職員については非積立型のみを採用しています。
確定給付企業年金制度（積立型）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しています。
退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。
確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。
この他に、複数事業主制度の厚生年金基金制度（日生協企業年金基金）に加入していますが、当会の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しています。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の退職給付引当金と前払年金費用の純額の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金と前払年金費用の純額の期首残高	66,466 千円
退職給付費用	17,112 千円
退職給付の支払額	△ 9,945 千円
制度への拠出額	△ 9,750 千円
退職給付引当金と前払年金費用の純額の期末残高	<u>63,881 千円</u>

②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	81,711 千円
年金資産	<u>△ 101,783 千円</u>
	△ 20,071 千円
非積立型制度の退職給付債務	83,953 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>63,881 千円</u>
退職給付引当金	83,953 千円
前払年金費用	<u>△ 20,071 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>63,881 千円</u>

③退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	17,112 千円
出向受入者期間退職金負担分	3,669 千円
出向者に係る出向先負担額	△ 2,050 千円
子会社負担額	△ 400 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>18,331 千円</u>
複数事業主制度への退職給付費用拠出額	<u>3,587 千円</u>
退職給付費用	<u>21,918 千円</u>

④年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

生命保険会社における一般勘定	<u>100 %</u>
合計	<u>100 %</u>

(3) 複数事業主制度

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	47,738,380 千円	(2026年3月31日現在)
年金財政計算上の数理債務の額	34,927,811 千円	(2025年3月31日現在：直近のデータ)
差引額	<u>12,810,569 千円</u>	

2) 制度全体に占める当会の掛金割合（2026年3月）・・・0.12%

掛金総額	195,544 千円
当会の掛金額（標準掛金）	252 千円

3) 補足説明

- ・基準日時点の数理債務は今後の加入者の増減と給付支払の状況により変動します。
- ・2024年度の繰越剰余金は 12,051,499千円です。内訳は、2024年3月31日基準の財政再計算結果を反映した別途積立金 11,985,877千円と剰余金相当額65,622千円の合計額となります。
- ・過去勤務債務残高はありません。

6 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
異常危険準備金	374,975 千円
IBNR備金	99,281 千円
退職給付引当金	24,035 千円
未払事業税	5,220 千円
賞与引当金	10,001 千円
価格変動準備金	10,376 千円
役員退職慰労引当金	5,620 千円
その他	2,601 千円
小計	532,113 千円
評価性引当額	△ 140 千円
繰延税金資産合計	531,972 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	5,746 千円
繰延税金負債合計	5,746 千円
繰延税金資産純額	526,226 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.92	%
(調整)		
住民税均等割	0.25	%
割戻準備金繰入額	△ 20.52	%
その他	△ 0.38	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.27	%

7 資産除去債務に関する注記

当会は、本部オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

8 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

9 重要な後発事象に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

【Ⅶ】. 子法人等及び関連法人等の状況に関する事項

1. 子法人等及び関連法人等の概要

区 分		子法人等
法人名		株式会社パルふれあいサービス
代表者名		室崎 正徳
設立年月日		1989年 12月28日
事業内容		保険代理業
設立の理由		パルシステムグループの管財物件や組合員、役・職員の「暮らしのリスクマネジメントサービス」として保険代理店業を必要としたため設立されました。
資本金	資本金	30,000千円
	当会の出資額	102,710千円
株式(出資) の状況	発行済株式(出資)の総数	460株
	当会の持株(出資)数	280株
	当会の持株(出資)比率(%)	60.9%
決算月日		3月31日
主たる事業所(事務所)の所在地		〒169-0072 東京都新宿区大久保2-2-6ラクアス東新宿6階
株主(出資者) 名		パルシステム共済生活協同組合連合会 60.9%
		生活協同組合パルシステム東京 17.4%
		生活協同組合パルシステム千葉 8.7%
		生活協同組合パルシステム神奈川 4.3%
		生活協同組合パルシステム埼玉 4.3%
		生活協同組合パルシステム茨城 栃木 2.2%
		生活協同組合パルシステム山梨 長野 2.2%
当会の関係役員		室崎 正徳 代表取締役社長(非常勤) 吉野 秀展 常務取締役(非常勤) 酒井 武左志 取締役(常勤) 亀山 裕二 監査役(非常勤)

(注)当会の関係役員は1名を除き、非常勤になっており無報酬です。

2. 直近の事業年度における事業の概況

事業の経過及びその成果（2025年度事業のまとめ）

1-1. 2025年度事業のまとめ

- (1) 2025年度は、第3期中期方針及び事業計画の基本方針に基づき、総合的な課題として「事業規模拡大」と「人材確保」を掲げ、前年度下期から今年度上期にかけて3名（正規1名、嘱託1名、派遣1名）の増員を行い、体制の強化を図りました。
- (2) 法人営業では、新たなリスクに対応する保障制度の設計や、パルシステムに関わる組織・団体の属性に合わせた保険提案を行うことを重点課題としました。パルシステム連合会や会員生協、医療生協等の取引先に対し、固定資産台帳に基づいた火災保険提案の精査を実施しました。物価高騰の影響で現行の契約金額では再建費用が不足する可能性があることを提起し、保険金額の適正化（増額提案）や期中で取得した設備や台帳照合で判明した未付保の資産等の補償追加を推進しました。また、パルシステム協力会の会員企業・団体に対しては、中小企業庁推奨の「事業継続力強化計画」認定制度の取得支援をきっかけに、現状の保障内容を見直す施策を展開しました。
- (3) 組合員向けについては、集団取り扱い火災保険を中心にインターネット加入等の利便性向上に取り組みました。火災保険（地震保険）は、商品改定等はなかったものの、2019年度以来の成果となりました。自動車保険においては、ダイレクト型自動車保険の推進に加え、事故防止・状況把握に効果的なドライブレコーダー付帯型自動車保険の推進に注力しました。
- (4) 2026年の改正保険業法施行及び2025年の監督指針一部改正への対応については、パルシステム共済連（保険事業部）と連携し、態勢整備に向けた論議をすすめました。また、2026年度からの日本損害保険協会による「代理店業務品質評価制度」の本格運用に向けた試行対応として、規定の「自己点検チェック」を完了しました。本点検結果について、損保各社による内容確認を受けましたが、指摘事項はありませんでした。
- (5) 監査関連については、保険会社8社の点検を実施し、臨店検査やオンライン・書面による検査に対応しました。点検・検査の結果、保険募集業務に関して特段の指摘はありませんでした。また、11月の内部監査部門による監査においても、重大な指摘はありませんでした。
- (6) 年度決算において、手数料収入は前年比で102.9%となりました。主な要因は、新規契約の受注が堅調に推移したことに加え、保険料改定に伴う単価上昇の影響によるものです。販売費及び一般管理費は、物件費が前年を下回ったものの、人件費が上回り合計では前年比で109.5%となりました。結果、経常利益は前年比で89.7%となりました。

1-2. 事業別概況

(1) 法人事業概況

- ① 新規契約の概算手数料は、4,640千円（前年比73.8%／予算比103.1%）、更新契約の概算手数料は、88,183千円（前年比101.9%／予算比104.6%）となり、法人向け事業の概算手数料合計は92,823千円（前年比100.0%／予算比104.5%）となりました。
- ② 新規契約は第3四半期まで苦戦しましたが、第4四半期に「事業継続力強化計画」の提案先から生命保険及び火災保険の契約締結に至ったことにより、予算を上回る結果となりました。更新契約についても、年間を通じて計画通りに推移し、前年・予算をともに達成しました。
- ③ パルシステム生産者・消費者協議会向けの新たな保障制度の開発については、農業団体特有のリスクに対する補償制度や福利厚生制度等について、複数の保険会社と連携し、多角的な視点から保険商品の組成を検討しています。現時点では具体的な提案には至っておりませんが、次年度中に今後の方向性を確定させる方針です。
- ④ パルシステム協力会の会員向け慶弔制度「パルシステム協力会ふれあい保障制度」は、合計63社（新規0社、未更新3社、△3社）、11,100名（前年比96.3%、前年差422名減）となりました。減少の主な要因は、大口取引先の制度脱退によるものです。
- ⑤ 取引先を含めた事故報告については、自動車事故は151件（前年差19件増）発生し、その内人身事故は13件でした（前年差7件増）。主な人身事故としては、自転車と接触した事故や交差点内での追突事故等が発生しました。また、火災・賠償責任等の事故は、54件（前年差17件増）でした。具体的には、配送時の台車による接触事故や、豪雨による倉庫内の浸水事故等が発生しました。
- ⑥ 安全運転や危機管理等の取り組みについては、パルシステム連合会が主催する「安全運転推進会議」を通じて、会員生協・子会社に対し、安全運転に関するツールや安全運転セミナー（オンライン）の案内を行いました。一部の会員生協においては、オンデマンド配信による交通安全教育動画サービスツールが採用されました。

(2) 組合員事業概況

- ① 火災保険の新規契約件数は、予算450件に対して実績540件（前年比81.5%／予算比120.0%）となりました。今年度は商品改定がありませんでしたが、「2025年問題」（2025年10月以降の長期契約期間短縮に伴う他社満期の一斉到来）を戦略ターゲットとして位置付けたアプローチが奏功し、下期の月次実績を押し上げました。
- ② 火災保険の更新契約件数は、予算878件に対して実績885件（前年比95.9%／予算比100.9%）となりました。更新契約率90%の計画に対し実績は90.8%でした。
- ③ 自動車保険の新規契約件数は、予算300件に対して実績318件（前年比90.2%／予算比106.0%）となりました。上期は順調に推移しましたが、下期は保険業法改正に伴う保険会社からの広報費支援削減の影響により、特にダイレクト型自動車保険の広告機会が減少し、新規加入実績が鈍化しました。
- ④ 自動車保険の更新契約件数は、予算3,004件に対して実績3,050件（前年比90.5%／予算比101.5%）となりました。更新契約率90%の計画に対し実績は91.4%でした。
- ⑤ 「第三分野」（終身医療保険・がん保険）は、新規契約件数は156件（前年比318.4%）と大幅な増加となりました。この主要因は、8月よりアフラックの子会社との共同募集を開始したことによるものです。また、組合員脱退等により、パルシステム共済連から当社へ代理店移動した契約数は244件（前年比116.6%）でした。
- ⑥ 「少額短期保険」の就業不能保険の新規契約件数は、予算60件に対して実績21件（前年比60.0%／予算比35.4%）となりました。この要因は、保険会社からの広報費支援削減により、丁合チラシ等による広報活動が実施できなかったことによるものです。

3. 直近の5事業年度における主要な業務の状況

(単位:千円)

項目 \ 年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日
(1) 経常収益	179,589	203,458	179,185	180,209	185,467
(2) 経常剰余金	61,193	77,950	52,312	58,041	51,577
(3) 当期剰余金	40,838	51,790	35,032	38,865	35,258
(4) 純資産額	697,648	734,258	754,110	777,796	797,874
(5) 総資産額	752,532	794,459	797,685	820,872	829,865

4. 貸付金の状況表

(単位：千円)

	2024年度	2025年度	前年増減
破綻先債権	-	-	-
延滞債権	-	-	-
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-
貸付条件緩和債権	-	-	-
計	-	-	-

- (注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは
弁済の見込がないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているもので
2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支
払を猶予したもの以外のものです。
3 3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延
滞債権に該当しないものです。
4 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、
債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しない
ものです。

【Ⅷ】.連結決算関係書

1. 連 結 貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

パルシステム共済生活協同組合連合会

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	8,665,762	共済契約準備金	2,818,064
再共済勘定	2,931	再共済勘定	2,863
業務委託勘定	92,694	業務委託勘定	111,458
業務受託勘定	36,943	その他共済負債	227,210
その他共済資産	3,035	未払費用	6,524
前払費用	10,099	その他負債	251,438
未収収益	942	退職給付に係る負債	85,540
その他資産	104,155	引当金	59,887
退職給付に係る資産	20,071	価格変動準備金	36,244
業務用固定資産	22,677	負債合計	3,599,232
関係団体等出資金	461,328	(純資産の部)	
繰延税金資産	529,548	会員資本	6,038,746
		出資金	2,000,100
		剰余金	4,038,646
		利益剰余金	4,038,646
		非支配株主持分	312,211
		純資産合計	6,350,958
資産合計	9,950,191	負債・純資産合計	9,950,191

2. 連 結 損 益 計 算 書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

パルシステム共済生活協同組合連合会

(単位：千円)

科目		金額
経 常 損 益	経常収益	5,251,031
	共済掛金等収入	3,734,786
	その他事業収入	777,408
	共済契約準備金戻入額	705,524
	資産運用収益	1,662
	その他経常収益	31,650
	経常費用	4,297,030
	共済金等支払額	2,198,842
	共済契約準備金繰入額	51,482
	事業経費	2,034,518
	その他経常費用	12,187
	経常剰余金	954,000
特別損失		2,273
税金等調整前当期剰余金		951,727
法人税等		96,579
法人税等調整額		△13,641
割戻準備金繰入額		667,974
当期剰余金		200,815
非支配株主に帰属する当期剰余金		13,796
親組合に帰属する当期剰余金		187,018

3. 連 結 純 資 産 変 動 計 算 書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

パルシステム共済生活協同組合連合会

(単位：千円)

	会員資本			非支配株主持分	純資産合計
	出資金	剰余金	会員資本合計		
		利益剰余金			
当期首残高	2, 000, 100	3, 881, 629	5, 881, 729	304, 355	6, 186, 084
当期変動額					
親組合に帰属する当期剰余金	-	187, 018	187, 018	-	187, 018
会員資本以外の項目の当期変動額	-	-	-	7, 856	7, 856
当期変動額合計	-	157, 016	157, 016	7, 856	164, 873
当期末残高	2, 000, 100	4, 038, 646	6, 038, 746	312, 211	6, 350, 958

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

＜参考資料＞

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

パルシステム共済生活協同組合連合会

(単位：千円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期剰余金	951,727
減価償却費	8,244
割戻準備金戻入額	△682,088
引当金の増減額 (△は減少)	△2,587
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△835
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,790
共済契約準備金の増減額 (△は減少)	28,046
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2,258
受取利息及び受取配当金	△1,662
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,400
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,591
小 計	302,504
利息及び配当金の受取額	1,186
法人税等の支払額	△129,957
事業活動によるキャッシュ・フロー	173,732
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の満期による収入	
定期預金の預入による支出	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△5,880
無形固定資産の取得による支出	△7,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,872
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△30,001
非支配株主への配当金の支払額	△5,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,941
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△176,080
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,641,843
VI 現金及び現金同等物の期末残高	7,465,762

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっています。

(注) 現金及び現金同等物の範囲

(単位：千円)

項 目	期 首	期 末
現金及び預金	8,541,843	8,665,762
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△900,000	△1,200,000
現金及び現金同等物	7,641,843	7,465,762

I 連結決算関係書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数及び主要な連結子法人等の名称

連結子法人等 1社

法人名 株式会社パルふれあいサービス

2. 重要な会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっています。

そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等以外のものは時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。
市場価格のない株式等は移動平均法による原価法によっています。

棚 卸 資 産

最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

減 価 償 却 資 産

定率法によっています。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっています。

無 形 固 定 資 産

定額法によっています。

なお、ソフトウェアは、利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤理事退職金規程及び常勤監事退職金規程に基づく当期末要支給額相当額を計上しています。

(4) 支払備金の積立方法

支払備金（普通備金、IBNR備金）は、消費生活協同組合法第50条の8及び消費生活協同組合法施行規則第183条並びに第184条の規定に基づき、期末時点において支払い義務が発生しているもののうち支払いが行われていないもの（普通備金）、又は、まだ支払事由の発生報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもの（IBNR備金）について支払備金を積み立てています。

IBNR備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師の管理下で療養された場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等を支払う特別扱を2023年5月8日以降終了したことにより、消費生活協同組合法施行規程第9条第1項に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、消費生活協同組合法施行規程第9条第2項の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

消費生活協同組合法施行規程第9条第1項に掲げる全ての事業年度のIBNR備金所要額及び支払共済金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、消費生活協同組合法施行規程第9条第1項と同様の方法により算出しています。

なお、2022年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外していましたが、2023年度中にみなし入院に対する共済給付金等の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しています。

(5) 責任準備金の積立方法

責任準備金(未経過共済掛金、異常危険準備金)は、共済契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、消費生活協同組合法第50条の7の規定に基づき計上する準備金であり、未経過共済掛金は未経過期間に対応する責任に相当する額として計算した金額を、異常危険準備金は将来発生が見込まれる危険に備えた額を計算して計上しています。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、関係団体出資金等の価格変動による損失に備えるため、消費生活協同組合法第50条の9の規定に基づき計上しています。

(7) 収益及び費用の計上基準

① 共済掛金等収入

共済掛金等収入は、主として受入共済掛金であります。受入共済掛金は、収納があり、共済契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しています。

② 共済金等支払額

共済金等支払額は、主として支払共済金であります。支払共済金は、共済事業規約に基づく支払事由が発生し、当該規約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しています。

③ その他事業収入

その他事業収入は、手数料収入であります。手数料収入は、保険代理店委託契約書の定めに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、保険契約者の支払った保険料に一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しています。

3. その他連結決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結決算関係書類の作成基準

「消費生活協同組合法」及び「消費生活協同組合法施行規則」に準拠して作成しています。

(2) 退職給付の会計処理

当会グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(3) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しています。

(4) 端数処理

連結決算関係書類の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

II 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結決算関係書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結決算関係書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	529,548 千円
--------	------------

III 連結貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

減価償却資産から直接控除した減価償却累計額	20,704 千円
-----------------------	-----------

(2) 再共済に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金の額

消費生活協同組合法施行規則第180条に基づく再共済に付した部分に相当する責任準備金は188,266千円です。また、同規則第184条第3項に基づく再共済に付した部分に相当する支払備金は8,155千円です。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当会グループは、資金計画に照らして、必要な資金を調達しています。一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第198条に基づき行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当会グループが保有する金融資産の主なものには、現金及び預金、未収入金等があります。預金については、格付けの高い金融機関とのみ取引を行い、特に共済事業においては、現在安全性の高い決済性預金を中心に使用しており、今後の運用についても、理事会にてリスク方針等を定め、あくまで余裕資金をその承認に基づいて運用し、かつ元本が保証されているものを予定しています。事業債権である未収入金については、金額の大半が取引先である保険会社に対するものであり、取引先の信用リスクに晒されています。信用リスクの管理に関しては、指定期日にて決済を実施するとともに、定期的に取り先の経営状況を把握しています。金融負債の主なものには、未払共済金、未払業務委託料、預り掛金、損保預り金等があり、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日となっています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額：関係団体等出資金 461,328千円）は下表には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金及びその他共済負債（預り掛金）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)			
科目	連結貸借対照表計上	時 価	差 額
現金及び預金（定期預金）	1,200,000	1,168,452	△ 31,548

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金（定期預金）は期間にもとづく区分ごとに、新規預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しておりますが、期限前解約特約付預金の定期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

V 資産除去債務に関する注記

当会グループは、本部オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

VI 重要な後発事象に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

【Ⅸ】． 共済事業及び保険代理業の状況

1． 元受共済事業の状況表

(1) 加入者の状況

共済事業の種類		加入者（又は契約件数）			元受契約高（億円）			共同引受合計契約高（億円）		
	コース等	当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比
総合共済	700	1,121	1,273	88.0%	6	6	88.0%	11	13	88.0%
	1,700	298	339	87.9%	3	3	87.9%	6	7	87.9%
	2,700	270	296	91.2%	3	3	91.2%	8	9	91.2%
	3,900	175	192	91.1%	2	2	91.1%	7	8	91.1%
	C 1000	548	605	90.5%	1	1	90.5%	2	2	90.5%
	C 1600	248	266	93.2%	1	1	93.2%	2	2	93.2%
	女性 2000	79,238	77,248	102.5%	444	433	102.5%	792	772	102.5%
	女性 3000	14,644	14,674	99.7%	146	147	99.7%	439	440	99.7%
	女性 4000	4,590	4,454	103.0%	46	45	103.0%	184	178	103.0%
	告知緩やか1000	47,745	49,304	96.8%	24	25	96.8%	48	49	96.8%
	男性 2000	26,530	26,721	99.2%	159	160	99.2%	265	267	99.2%
	男性 3000	1,814	1,653	109.7%	18	17	109.7%	54	50	109.7%
	男性 4000	1,789	1,755	101.9%	18	18	101.9%	72	70	101.9%
	V 4000	1,788	1,928	92.7%	2	2	92.7%	4	4	92.7%
	W 1000	153	167	91.6%	0	1	91.6%	2	2	91.6%
	W 2000	152	171	88.8%	1	1	88.8%	3	3	88.8%
	計	181,103	181,046	100.0%	873	863	101.1%	1,898	1,876	101.1%
こども共済	J 1000	205,888	197,811	104.0%	824	791	104.0%	2,059	1,978	104.0%
	J 1600	227	238	95.3%	2	2	95.3%	11	12	95.3%
	J 1900	8,046	7,652	105.1%	56	54	105.1%	80	77	105.1%
	J 2000	9,751	9,224	105.7%	98	92	105.7%	488	461	105.7%
	計	223,912	214,925	104.1%	980	939	104.2%	2,638	2,528	104.3%
合 計		405,015	395,971	102.2%	1,853	1,802	102.7%	4,537	4,404	103.0%

(2) 受入共済掛金の状況

(単位：千円)

共済事業の種類	元受共済掛金			共同引受団体共済掛金		
	当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比
総 合 共 済	2,083,560	2,086,040	99.8%	2,089,654	2,090,895	99.9%
こ ど も 共 済	1,439,780	1,387,759	103.7%	1,443,017	1,390,884	103.7%
合 計	3,523,340	3,473,799	101.4%	3,532,671	3,481,779	101.4%

(3) 共済金支払状況表

① 共済金支払件数の状況

共済事業の種類		当年度実績		前年度実績		前年比	共同引受合計		
	共済事由等	件数	構成比	件数	構成比		当年度実績	前年度実績	前年比
総合共済	死亡・重度障害	244	0.7%	258	0.8%	94.5%	258	274	94.1%
	後遺障害	—	—	—	—	—	25	30	83.3%
	入院・通院	33,980	96.0%	31,263	96.2%	108.6%	33,980	31,263	108.6%
	女性特定疾病	7	0.0%	35	0.1%	20.0%	7	35	20.0%
	家族死亡・家族重度障害	583	1.6%	645	2.0%	90.3%	583	645	90.3%
	住宅災害	—	—	—	—	—	85	103	82.5%
	先進医療	587	1.7%	284	0.9%	206.6%	587	284	206.6%
	計	35,401	100.0%	32,485	100.0%	108.9%	35,525	32,634	108.8%
こども共済	死亡・重度障害	51	0.1%	44	0.1%	115.9%	56	50	112.0%
	後遺障害	—	—	—	—	—	8	10	80.0%
	入院・通院	37,073	99.2%	36,185	99.2%	102.4%	37,073	36,185	102.4%
	親死亡	252	0.7%	260	0.7%	96.9%	252	261	96.5%
	扶養者事故死亡	—	—	—	—	—	7	7	100.0%
	計	37,376	100.0%	36,489	100.0%	102.4%	37,396	36,513	102.4%
合 計		72,777		68,974		105.5%	72,921	69,147	105.4%

②共済金支払額の状況

(単位：千円)

共済事業の種類		当年度実績		前年度実績		前年比	共同引受合計		
	共済事由等	支払額	構成比	支払額	構成比		当年度実績	前年度実績	前年比
総合共済	死亡・重度障害	96,265	11.0%	97,635	11.8%	98.5%	236,850	244,980	96.6%
	後遺障害	—	—	—	—	—	2,695	3,995	67.4%
	入院・通院	757,855	86.7%	713,432	86.6%	106.2%	1,422,438	1,345,393	105.7%
	女性特定疾病	59	0.0%	408	0.0%	14.3%	117	858	13.6%
	家族死亡・家族重度障害	6,337	0.7%	6,968	0.8%	90.9%	13,410	14,180	94.5%
	住宅災害	—	—	—	—	—	4,340	5,850	74.1%
	先進医療	14,043	1.6%	5,785	0.7%	242.7%	28,087	11,570	242.7%
	計	874,559	100.0%	824,228	100.0%	106.1%	1,707,937	1,626,826	104.9%
こども共済	死亡・重度障害	27,200	4.3%	23,080	3.8%	117.8%	68,000	50,200	135.4%
	後遺障害	—	—	—	—	—	12,915	5,705	226.3%
	入院・通院	586,088	93.5%	565,843	93.8%	103.5%	1,137,345	1,093,907	103.9%
	親死亡	13,820	2.2%	14,120	2.3%	97.8%	13,920	16,200	85.9%
	扶養者事故死亡	—	—	—	—	—	7,000	6,040	115.8%
	計	627,108	100.0%	603,043	100.0%	103.9%	1,239,180	1,172,052	105.7%
合 計		1,501,666		1,427,271		105.2%	2,947,117	2,798,878	105.2%

2. 会員生協の受託共済事業の状況表

(1) 加入者の状況

(単位：件)

共済事業の種類	加入者数（又は契約件数）				
	元受団体名	コース等	当年度	前年度	前年比
ＣＯ・ＯＰ共済 あいぶらす	日本コープ共済生活協同組合連合会	計	91,832	91,378	100.4%
ＣＯ・ＯＰ共済 ずっとあい	日本コープ共済生活協同組合連合会	終身生命	4,192	4,216	99.4%
		終身医療	17,308	16,767	103.2%
ＣＯ・ＯＰ共済 《学生総合共済》	日本コープ共済生活協同組合連合会	学生総合	3,419	2,938	116.3%
		新社会人	6,718	4,349	154.4%
ＣＯ・ＯＰ 火災共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	火災共済	12,941	12,492	103.5%
		自然災害共済	9,441	9,019	104.6%
ＣＯ・ＯＰ生命共済 新あいあい	全国労働者共済生活協同組合連合会	計	639	677	94.3%
マイカー共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	計	6,979	6,887	101.3%
合 計			153,469	148,723	103.1%

(2) 受託共済掛金及び共済金支払の状況

(単位：千円)

共済事業の種類	共済掛金				共済金支払件数			共済金支払額		
	元受団体名	当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比
ＣＯ・ＯＰ共済 あいぶらす	日本コープ共済生活協同組合連合会	3,065,677	3,002,746	102.0%	8,400	7,774	108.0%	1,119,393	1,000,504	111.8%
ＣＯ・ＯＰ共済 ずっとあい	日本コープ共済生活協同組合連合会	931,548	909,609	102.4%	2,641	2,308	114.4%	148,800	142,052	104.7%
ＣＯ・ＯＰ共済 《学生総合共済》	日本コープ共済生活協同組合連合会	147,355	105,067	140.2%	962	654	147.0%	54,117	38,547	140.3%
ＣＯ・ＯＰ 火災共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	172,558	167,298	103.1%	75	95	78.9%	18,727	17,325	108.0%
ＣＯ・ＯＰ 自然災害共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	256,761	240,948	106.5%	39	52	75.0%	13,133	17,227	76.2%
ＣＯ・ＯＰ生命共済 新あいあい	全国労働者共済生活協同組合連合会	95,057	99,479	95.5%	146	139	105.0%	10,465	10,233	102.2%
マイカー共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	292,447	285,959	102.2%	573	513	111.6%	213,383	154,692	137.9%
合 計		4,961,403	4,811,106	103.1%	12,836	11,535	111.2%	1,578,018	1,380,580	114.3%

3. 保険代理業の状況表

(1) 契約者の状況

(単位：件)

保険種目	当年度	前年度	前年比
団体がん保険（※1）	37,136	37,887	98.0%
新コープのケガ保険	28,536	27,408	104.1%
コープの三大疾病保険	7,198	6,168	116.6%
学費ほしょう保険	2,191	2,417	90.6%
所得補償保険（※2）	794	830	95.6%
コープの介護保険	8,030	7,682	104.5%
パルシステムの自転車保険	18,367	18,818	97.6%
ペット保険	6,445	6,304	102.2%
生命保険（終身医療・がん他）	19,366	19,442	99.6%
募集停止の保険（こども保険・三大疾病保険等	3,713	3,991	93.0%
合 計 件 数	131,776	130,947	100.6%

※1 団体がん保険（診断一時金100万円プラン）の契約件数を含みます。

※2 所得補償保険（長期プラン）の契約件数を含みます。

(2) 手数料収入の状況

(単位：千円)

当年度	前年度	前年比
591,941	561,858	105.3%

